

■特別寄稿

“復帰50周年”を終えた奄美と大学の役割

永田 行博（鹿児島大学長）

「公開シンポジウム－新しい奄美世界の創出－」が開催されますことは、昭和28年に奄美が日本復帰を果たし、50周年を迎えた現在、非常に意義あることではないかと、今日ご参加の皆様方とともにうれしく思うしだいであります。

昨年は奄美にとって、日本復帰50周年の年であり、それを記念するさまざまな催しを通じて、これまでの奄美発展の足跡（光と影）を振り返ったことが、今後の自立的な発展を目指す出発点となった、と聞き及んでおります。

4月から法人化される鹿児島大学は、その奄美と、これまでの関係をさらに大きく発展させて、新しいパートナーシップの時代を築くべく、歩みだそうとしております。このことを、鹿児島大学の具体的な地域貢献のあり方に触れながら説明いたします。そして、今日の講演をきっかけに、奄美の皆様方と鹿児島大学の新しい協力関係がより強固になればと願っております。

私の話は3つのパートからなります。それは、

- ① 近年の国立大学を巡る一連の動きと、その変革期にひたすら前進を続けている鹿児島大学の姿を紹介します。
- ② 研究という大学本来の機能に関して言えば、最先端の研究と地域貢献は両立しないのではと見る一部の世論があります。しかし、それは誤りであり、鹿児島大学は両者を結び付けてきたことを実例で示したいと思います。
- ③ 鹿児島大学は、一貫して奄美を重視しています。しかし、最近の鹿児島大学が企画する奄美プロジェクトは、地元の方々との協力関係という点で新たな段階を画する内容であります。したがって、

研究目的の達成には地元の方々の積極的な支援が欠かせないといえます。
の3点です。

この50年間の奄美の変貌と発展に関しては、多くの関係者や専門家の発言があり、専門外の私が軽々に評価めいた発言をする立場にはありません。しかし、これまで各種施設を中心に推進されてきた振興事業から、今後は積極的に、人材育成やIT技能の普及などソフトを中心にした振興策を推進しようという議論などが聞かれます。昨日発表されました奄美群島振興特別措置法でも「自立的発展」が明記されており、これらの議論には私たちが共感を覚えますし、地域の大学として寄与できる部分が大きいと思うのであります。

ところで、国立大学はこの4月から国立大学法人化され、鹿児島大学も国立大学法人鹿児島大学になります。これは、平成11年「中央省庁等改革の推進に関する方針：国の行政組織等の減量、効率化に関する基本的計画」を決定し、「国立大学の法人化については、大学改革の一環として検討し、平成15年度までに結論を得る」に準拠するものであります。すなわち、大学改革と法人化がセットで論じられることになったのであります。明治以来の国立大学の設置形態の変更であり、例えていうと、財政改革、行政改革と市町村合併を一挙に実施するような制度の大改革であります。

普通なら3、4年の猶予期間があるべきでしょうが、これを実質的に1カ年足らずでやり遂げねばならない。実に変な組織改革であります。

とはいえ、これは大学内の組織改革であって、大学本来の使命である教育研究にかかわる改革は、今回の組織改革よりも10年ほど先にスタートしております。全国の教養部が廃止され、教養教育の弾力化が進

みました。

学内の教育・研究も順次、新しいスタイルを採用しはじめ、研究面では、学長が予算配分の決定権をもつ研究プロジェクトが立ち上がりました。これにより、総合的なテーマを設定し、学部を超えた研究チームを編成する方式が当たり前になりました。また、そこでは地域や時代の要求に応えるテーマが選ばれる割合が高く、結果的に、これは研究面での地域貢献といえましょう。

外部の方々に見えやすい地域貢献は、研究面で言えば、異業種交流とか、地域共同研究センターにおける地元企業との共同研究であります。これらが活発に推進されていることは、各種の報道を通じて皆さんのもとに届いていることかと思えます。

教育面の地域貢献に関しては、この間、大学がすっかり変わったと思われるほどの変革を経験しております。地域に開かれた大学として、鹿児島大学はさまざまな事業に力を入れております。

具体例を挙げますと、今日では、オープンキャンパスの日や平日に、高校生や父兄が大学を見学・訪問する姿は当たり前の学園風景になっています。現在は、さらに一歩進めて、私たち大学教員が高校に出かけて授業を提供する教育連携を推進しています。また、従来から活発に開催されている公開講座も、大学から離れた地域に住む方々のために、出前の公開講座を大きく増やしています。これらの活動は、今後もいっそう充実させていくつもりであります。

鹿児島大学は、全国の大学の中では、教育・研究の面で地域貢献を重要視しております。ところが、社会の一部には、教育・研究と地域貢献を対立的にとらえたうえで、もっと地域に貢献すべしという論調が時折見られます。私はこれは誤った見方だと思います。教育・研究と地域貢献は必ず両立するものであります。とりわけ鹿児島大学は、昔も今も、最先端の学問的な研究と地域貢献をしっかりと結び付けて推進してきたと思います。いくつか具体例を挙げてみます。

- ①火山や地震については長期にわたり地道な観測データの収集が必要であり、鹿児島大学の研究成果は、県が主催した国際火山会議で発表されました。

- ②多発する自然災害では、シラス台地の防災対策などに大きく貢献しています。

- ③工学部は、最近、深層水の商品化について地元を支援しています。

- ④水産学部は磯焼け対策や養殖業の赤潮対策などで活躍しています。

- ⑤農学部は、今評判の黒豚の復活に深くかかわりました。また、注目度の高いクローン牛の研究も、過去の厚い畜産研究の蓄積が基礎となっています。有機農法に対する試行的な研究、その一環である合鴨を利用した稲作などは、全国から高い評価を得ています。

- ⑥医学部では、フィラリア撲滅やハブ咬傷の研究は過去のものではありますが、高い評価を得ています。最近はウイルスに関連した地元に近い病気の科学的な解明を重点の一つにしています。もっとも特筆すべきは、離島医療学講座の開設であり、地域の特性とグローバル化を連結した教育研究を展開するものであります。

学問的な研究と教育の地域貢献を結びつける取り組みの到達点は、大学院の出前であるサテライト教室です。今回、法文学部の大学院人文社会科学部研究科は、奄美・名瀬市にサテライト教室を開設します。2年前に始まったこのサテライト教室は、地方都市で高度に専門的な学問を提供する方式であり、全国に例がない画期的な試みであると自負しております。この教室を、高度な政策立案能力を身につける人材育成の機会として、積極的に利用していただくことを願っております。地元の利用次第で、内容をだんだんと充実したものにしていけるサテライト教室は、高等教育機関を切望している地元、私たちができる方式で応えるというよい事例であると考えています。

話の焦点を奄美に移し、鹿児島大学と奄美の間に新しいパートナーシップを築く時期が到来していることを確認したいと思います。

鹿児島大学は日本復帰の前から奄美と密接な関係にあります。近年においては、研究プロジェクトの成果を発表する報告会もあれば、市民向けの出前公開講座、高校生

向けの出前授業が頻繁にもたれています。また、昨年は、サテライト教室開設の前段として、大学院の公開講座もシリーズで開かれています。

これらの関係とは少し違った展開が、特に奄美をフィールドとする研究から取り出せるように思われます。プロジェクト研究の進め方を注意してみますと、フィールドとなる地域との間に濃密なネットワークを築こうとする動きがあります。これまでの研究では、たとえ地域の発展というテーマであろうと、研究チームは対象地域の観察者や分析者にとどまっていた。ところが、近年の研究は研究目標として地域の具体的な課題を掲げ、その目標実現に向けて、フィールドとなる地域の人々を巻き込んだ実践的な研究を推進するケースが増えています。これは地域貢献の経験を通して、困難を抱える地域の発展のために研究者に何ができるかを試したいという意欲の現れです。そうしたチャレンジ精神の旺盛な研究者の目が、外海離島として不利な条件が累積している奄美に集まるのは、ある意味で当然の結果ともいえます。

大学運営に責任を負う私自身を含めて鹿児島大学の姿勢は、この新しい動きを一層促進し、より高いレベルのパートナーシップが築けるよう力を尽くしたいと考えております。その具体的な取り組みとして、今年度から、3つの奄美プロジェクトを同時並行的に推進しています。

まず、①地域貢献特別支援事業として、文部科学省が認めた「島嶼圏社会の自立的発展」。この事業の重点は、研究よりも、今までの研究成果をさまざまな発表機会を設けて地元へ普及することにあります。それを通じて浮かび上がる地域の課題を次の研究に反映していくことになりましょう。

つぎに、②多島圏センターが推進している「離島の自立的発展のための学際的研究」。このプロジェクトは与論島に絞り込み、そこでの総合的な地域発展を探る研究であります。その重点の一つが、地元と協力してタラソセラピーを振興策の柱にできるかどうかの調査研究であります。

③第3がこのシンポジウムを開催している「島嶼圏開発のグランドデザイン」プロジェクトであります。ここでは、環境資源

をできるだけ荒らさないで、開発を進める方式を探求します。それと、市場競争力のある商品を開発するまでに何段階も横たわっている起業のリスクを実践的に解き明かすことも目標に掲げています。

これらのプロジェクトは、新しい試みというだけではなく、市場経済を相手にして所期の目的を達成しようとしています。大学の研究者は市場を必ずしも理解しているとは言えず、従来の研究プロジェクトとは違って、地元の方々の協力や地元との濃密なネットワークが研究の成功を大きく左右するものといえます。

他方、奄美の方々が、島嶼の自立的な発展を構想する場合には、今日の世界や日本全体の動き、さらに、高度に発展した専門的な技術やそれを使いこなす知識などが必要となります。この点に関して、総合大学である鹿児島大学は地元からのさまざまな求めに応じられる豊富な専門研究者を擁しています。また、当面は、私たちや外部のシンクタンクが必要なお手伝いをするとしても、ゆくゆくは自分たちの手で専門知識を駆使して発展計画を作り上げることになりましょう。そうした人材の育成のためにも、この春から名瀬市で開設されるサテライト教室は役に立てるはずであります。どうか積極的に利用していただきたい。

以上の話をまとめますと、私たち鹿児島大学の研究プロジェクトを支援していただく面でも、また、奄美が自立的な発展計画を創りだすうえでも、鹿児島大学と奄美はこれまでよりも一層レベルの高いパートナー関係を築く段階にあるのではないかと考えます。最後に、地元の方々にお願いいたします。私どもの研究プロジェクトや活動の方向性に理解をいただき、一段と深化したパートナーシップを築くために、どうかお力添えをお願いいたします。

なお、2月11日の公開シンポジウム「奄美長寿を探る」で皆様方に再びお目に掛かれることを楽しみに、この講演を終わらせていただきます。